

第 103 回「国際理解講座」〈世界を知ろうシリーズ〉を 2023 年 12 月 2 日、本多公民館で開催しました。講師に拓殖大学名誉教授の小島眞さんをお迎えし、「台頭するインドをいかに理解すべきか」という演題で講演をいただきました。小島さんは、開発経済学、インド経済論ご専門の経済学博士で、財務省インド研究会座長、日印合同研究会委員等を歴任され、現在も日印協会評議員などでご活躍です。本日は、インドという国の基本的構図から、モディ政権下の政治経済、インド外交の特徴、特に、日本、中国、米国、ロシアとの二国間関係など、幅広く現在のインドについてお話いただきました。聴講者からの質問も多数出され、質問に丁寧に答えていただきました。聴講者からは、小島先生の豊富な知識と現地で得た膨大な情報をもとに、インドの現状について体系的に、わかり易く説明いただいたので、インドのことをより深く理解でき、中身の濃い講座だったと、たいへん好評でした。

以下に小島先生の講演の概要をまとめましたので紹介します。

1. はじめに

私は 50 年くらいインドに係わってきたが、大学で開発経済学を学んだので、最初は当時新興国で発展途上だったインドを対象として経済発展の調査、研究を始めた。その後、1990 年代に入りインドの経済発展は目覚ましく、2000 年代には IT など先端産業の開発が進み、最近は追っかけるのが難しいくらい速いスピードで発展している中、インドとの関わりを続けている。本日は、「台頭するインドをどう理解したらよいか」、というテーマで、最新のインドの基本的な構図、強力なモディ政権になってインドはどのように変化してきたか、さらには多面的に展開しているインド外交の中で、米国、ロシア、中国とどう関係してきたか、最後に日印関係についてお話ししていきたい。

2. インドの基本的構図

1) インド経済の基本情報

- ・人口は 14 億 2000 万人で、今年中国を抜いて世界一になった。
- ・GDP は 3 兆 3900 億ドル。1 人当たりの GDP は 2388.5 ドルで、現状では日本の 1/4 程度であるが、今の状況が続くと 2027 年頃には日本の上

を行くかもしれない。

インドの経済成長率を中国と比較すると、2020年までは拮抗か中国が上回っていたが、2021年以降はインドが上回っている。

- ・工業生産では、鉄鋼が世界第2位、自動車は世界第4位となっている。意外に知られていないのが米の輸出量が多いことで、世界全体の40%を占め、2001年から世界一となっている。
- ・人間開発指標である平均寿命（67歳）、識字率（74%）、貧困率（11%）は徐々に向上しており、識字率は最近さらに上昇している。

2) インドの歴史

- ・最古の文明として栄えたインダス文明（紀元前2300年～前1500年）の後、アーリア人がインドに進出、その後最初の統一帝国であるマウリア朝が形成され（紀元前317年）、しばらく続いた。
- ・紀元320年～550年グプタ朝となり、ヒンズー教の文化が確立されるなど、5～6世紀がインドの最盛期だったと言われる。10世紀頃イスラム勢力が台頭し1556年ムガル帝国が形成され300年続くが、18世紀後半イギリスのインド支配が始まる。
- ・1947年、インドは独立したが、その際ヒンズー教とイスラム教の対立から、インド帝国はヒンズー教主体のインドとイスラム教のパキスタンに分離した。

3) インドを理解する上での基本的要件

- ・インドを理解する上での基本的要件として、多様性、連邦制、民主主義体制が挙げられる。

多様性：言語（ヒンディー語、英語を含む22の公用語がある）宗教（ヒンドゥー教、イスラーム教など）、カースト制度における身分の差異、地域的差異（特に南北の違い）などが挙げられる。

連邦制：28州からなる連邦制であるが、憲法で州政府に広範な管轄権、強い権限を与えている。州専管としては、警察、農業、土地など、中央・州の共同管轄は労働、教育、電力などである。

民主主義：インドは揺るぎない民主主義が確立している。それは、中立性と独立性が担保された選挙管理委員会のもとで総選挙が行われ、政治システムの安定性と正当性が確保されている実態からもわかる。政党はインド国民会議派とインド人民党の2大政党で、現在の政権政党は首相のモディ率いるインド人民党である。

4) カースト

そもそもカースト制度は、職業、結婚、伴食（身分を同じくする仲間同士で飲食を共にすること）を規定するジャーティー（閉鎖的社会集団）を単位としており、インド全体で3千ほど存在する。名ジャーティーはヴァルナ（色）と呼ばれる4つの階層、すなわち上位からバラモン（司祭階層）、クシャトリア（王侯士族）、ヴァイシャ（庶民）、シュードラ（隷属民：その他後進階級）のいずれかに属する。インドの人口のうち上位3つ合せて23%、隷属民が44%を占め、残りはカーストに入れられていない「不可触民」（指定カースト）23%、「未開部族」（指定部族）9%と推定される。カースト制度の弊害を是正すべく、現在、大学入試や公務員採用において全体枠の50%を指定カースト、指定部族、さらにはその他後進階級に割り当てるという「留保政策」が採用されている。

5) インド型発展の特徴

1990年代以降、インドの発展は著しいが、これは対外志向型政策や規制緩和などの経済改革により、海外の技術や資金の国内への流入、さらには民間部門の参入拡大を促進したことによる。インドの特徴として、中国や他の南アジア諸国に比べて相対的に製造業の伸びが緩慢であり、第3次産業=ITを中心とするサービス部門=が大きく伸びている。特にIT産業の伸びがすばらしく、インド経済の牽引役となっている。

3. 第1次モディ政権下のインド（2014～19年）

1) ヒンドゥー・ルネッサンス

ヒンドゥー・ルネッサンスという運動があった。インドは長い間外国勢力に政治的に支配されてきた。文化的にも西洋化が広がったため、これらに対する危機感が抱かれ、ヒンドゥー教の本質的な考え方にもとづいて本来のインドに立ち返るといった動きが出た。そんな中で1925年にRSS（民族奉仕団）が生まれた。RSSはその後非合法化されるが、その傘下にあった政治団体がBJP（インド人民党）で、RSS、BJPで活動していたのがモディ現首相である。モディはBJPの活動で実績を上げてBJPの首相候補となり、2014年の総選挙でBJPが勝利したため首相になった。

2) モディ政権の政策理念

モディ政権の政策理念として、①「1つのインド、卓越したインド」の実現。②「最大限のガバナンス、最小限の政府」による政策の速やかな実行、③インフラ整備の推進による社会部門の改革、が挙げられる。これらを通してインド社会の変革による高度の経済成長を目指し、国

内外からの企業誘致も活発にして高成長を実現させる。

3) モディ政権の重点施策

- ・社会改革の一環として農村ではトイレのない家が多かったため、トイレを増やす新たな政策を進め、40%を切っていた普及率が4年間で80%を超えるまでになった。
- ・前政権下で導入されたデジタル化を進めて個人の固有識別番号制度を確立した。国民のほとんどが12桁の指紋・生体認証付きのマイナンバーカードを取得し、各人の銀行口座が開設でき、国からの給付金が直接受け取れるようにした。
- ・税制改革を行い、州ごとに異なっていた間接税を全国共通税率に一本化した。また、中央と州にまたがっていた17の間接税一本化し共通市場の実現を図った。

4) 忍び寄る成長減速

- ・政権前半は経済成長は好調を維持し年率7%を超える成長を示していたが、後半になると製造業の拡大が進まないなど計画達成に至らなかったことで経済は減速し、第2次政権初年度では3%台に下落した。

4. 第2次モディ政権下のインド (2019年～)

1) 新型コロナ禍の襲来とコロナ禍への対応

減速した経済成長に追い打ちをかけるように、世界的に新型コロナ禍が襲い、第1波(2020年)ではインド全土に徹底した封じ込みを行ったため死者など人的被害は抑えられたが、経済活動に大きな打撃となった。さらにデルタ株による第2波(2021年)が襲来し、ピーク時の1日の犠牲者が4千人に及んだ。その後ワクチン接種が始まりその効果によりコロナ禍は急速に収束した。

2) 経済成長の回復

コロナの収束により、労働者の職場復帰、政府の資本支出の拡大により経済活動が活発化し経済成長は回復傾向に入った。さらに製造業の分野で外資系企業がインドで生産を行えばその企業に補助金を与えるという新たな制度を作り、雇用の創出や生産増を目指した。代表的な品目として自動車や携帯電話などが挙げられている。

3) 今後の長期ビジョン

第2次モディ政権は、経済成長という点ではコロナ禍を克服し力強い成長を遂げたといつてよいと思う。2047年にインドは独立100周年

を迎える。その時迄に先進国入りを目指す。世界経済で主要な役割を果たすべく自立したインドを目指し構造改革を推進していく。

5. インド外交の方針と主要国との関係

1) インド外交の方針

インドは現在「戦略的自律」を外交方針として対外志向型の全方位外交を進めている。インドは地理的に2つの大きな関係もっている。

1つはユーラシア大陸国家として、主に中国とロシアとの関係、もう1つはインド太平洋国家として民主主義、法の支配など共通の価値観をもつインド・日本・米国・オーストラリアの4か国で戦略的対話「Quad=クワッド」を形成し、安全保障や経済問題を協議する。

2) 中国との関係

中国とは1962年の国境戦争以来関係の悪化が続いていることが大きな問題。現状でも両国の国境線が確定しておらず、中国を仮想敵国と見なしている。一方、経済面では実利外交を展開し貿易拡大や中国からの企業進出による投資も盛んになった。しかし、2020年にはカシミール東部のラダック国境沿いで両軍が衝突し、中国に対する警戒観が高まり、2020年以降の警戒モード下で、投資規制、中国製アプリの使用禁止、中国製品の輸入規制を実施するなど、経済面でも方針転換している。

3) 米国との関係

冷戦時代のインドと米国の関係は、米国が反共国家だったパキスタンを優遇したためぎくしゃくしていたが、時を経て現在は、米国との貿易は拡大の一途を辿り、米国が最大の貿易相手国になっている。貿易全体ではインドが出超で、工業製品や医薬品の輸出が増加している。米国におけるインド系の移住者は約446万人いる。その1世帯当たりの平均年収は米国平均の約2倍である。これは、インド系の人々は学位取得者が多く、医者や技術者などプロフェッショナルな職業に就く人が多いためである。民間大手企業でCEOになっている人も多く政治家では大統領候補者や州知事も輩出している。

米印間の戦略的関係として、米印首脳が昨年5月に「新興技術に関する米印イニシアティブ」を打ち出し、最先端技術の開発で両国の協力体制を確認した。

4) ロシアとの関係

インドはロシアと良好な関係にあるが、それは首相だったネルーがソ連型の経済開発に共鳴して計画経済を導入し、重工業化を積極的に推進したことに始まる。この時ソ連はインドの製鉄所、原子力発電所の建設、大学の設置などに協力した。政治面でも、1971年に東パキスタン（バングラデシュ）がパキスタンから独立を目指した第3次印パ戦争の際、パキスタンを支援する米国はインドに軍事的に威嚇したため、インドはソ連との関係を深め、「印ソ平和友好協力条約」の締結に至った。インドとしては、最大の脅威国である中国がインドに手だしをしないよう中国を牽制する役をロシアに期待している。インドにとって、中国と対立が生じた際に少なくともロシアが中国側に立たないよう確保しておくことが重要である。

6. 日印関係

1) ナチュラル・パートナーとしての日印関係

明治以来インドは日本経済の近代化に重要な役割をしてきた。1883年インドの協力で日本へのボンベイ航路が開通し、インド綿の大量輸入が始まり日本の繊維産業の発展に寄与した。更に戦後にはインド鉄鉱石の輸入が盛んになり日本の鉄鋼業の発展にも寄与した。政治面では、終戦後のサンフランシスコ平和条約締結の際に日本に理解を示し、この条約は完全な独立の原則に反しているとして署名せず別途日印平和友好条約を締結したという経緯がある。

2) 日系企業の投資動向

日本のインドへの直接投資は活発で、進出企業も増えて屈指の対印投資国である。2023 度上半期の日系企業のインドの直接投資は 2022 年度の年間投資を上回った。日本貿易振興会（JETRO）の調査では在印日系企業は概ね黒字になっており今後も事業は拡大するとしている。また、国際協力銀行（JBIC）の日本の製造企業の海外展開に関する最近の調査によれば、中長期の有望事業展開先としてインドが中国や米国などを抑えて首位になっている。もう 1 つの注目点は日本の政府開発援助（ODA）による官民一体型のインフラ投資で、2004 年以降インドは最大の ODA の供給先である。代表的な成功例として地下鉄建設（デリーメトロ）が挙げられる。今後の目玉として、日印協働プロジェクトとして立ち上げた貨物専用鉄道と日本の新幹線システムを採用する高速鉄道の建設が計画されている。

3) 安全保障面での日印関係

日本とインドは経済分野だけでなく、安全保障面についても連携強化を図っている。首脳会談の毎年開催を約束し（日本では唯一インドのみ）、日印安全保障協力宣言を採択し、日印特別戦略的パートナーシップを形成した。さらに、二国間だけでなく、西太平洋とインド洋地域の繋がり強化を目的として、従来の「アジア太平洋地域」を「インド太平洋地域」に変えようとの動きが高まる中、2015年の日印首脳会談共同声明で「インド太平洋地域」が使われ、今では定着している。安全保障面の連携としてもう一つ、日本、米国、インド、オーストラリア4か国の枠組み「クワッド」がある。クワッドは中国を意識して、自由で開かれたインド太平洋の枠組みを維持・強化することを目指す安全保障メカニズム。インドが参加する意義は、インドとしては日米豪のそれぞれの国と安全保障、経済の両面で関係を深めており、広範な戦略的関係を築ける。4か国全体としては、長期的成長が見込まれる民主主義大国インドの関与はインド太平洋の安全保障と経済的繁栄を確保する上で不可欠であり、中国に対して東西2正面から地政学的圧力が形成されることである。

7. おわりに

本日の話のまとめとして次のことをメッセージしたい。

- ・モディ政権はインド社会の底上げと変革を伴う力強い経済成長に不退転の取り組みをしており、国民から幅広い支持を集めている。インドはグローバルサウスのリーダーとしての自覚をもっている。
- ・日印両国はアジアの二大民主主義国であると同時に、互いに潜在的に経済的補完性の高い間柄にあり互いに信頼している。
- ・インドは開発パートナーとして日本に高い期待を寄せている。日本にとっても成長戦略のシナリオを描くためにもIT連携の分野も含めて高レベルの成長を続けるインドとの関係拡大はますます重要になる。
- ・今年、日印両国はそれぞれG7、G20の議長国としてグローバルな諸問題に向き合い、リーダーシップを発揮することが求められた。米中対立、米国の相対的地位低下という状況下で今後のインド太平洋の平和と安定を確保するためにも、グローバルな問題に取り組むためにも日印両国の連携強化を図ることは極めて重要である。